

第3期中期目標期間（R1～R6年度）に係る業務実績報告書

令和7年6月

公立大学法人島根県立大学

1. 現況

(1) 法人名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(3) 役員の状況

役職	氏名	任期
理事長	清原 正義	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
	山下 一也	R5. 4.1～
副理事長	松尾 紳次	H31.4.1～R2.3.31
	新田 典利	R2. 4.1～R4.3.31
		R4. 4.1～R6.3.31
	三島 正司	R6. 4.1～
理事	荒木 恭司	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
	岩谷 百合雄	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
	平下 洋子	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
	成相 昇	R5. 4.1～R6.3.31
	野津 廣一	R5. 4.1～
	藤田 貴子	R5. 4.1～
	三島 淳	R6. 4.1～

役職	氏名	任期
理事	井上 厚史	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R4.4.11
	林 秀司	R4.4.11～R5.3.31
		R5. 4.1～
	石橋 照子	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
		R5. 4.1～R7.3.31
	大森 眞澄	R7. 4.1～
	岸本 強	H31.4.1～R3.3.31
		R3. 4.1～R5.3.31
	岩田 英作	R5. 4.1～
監事	小川 義弘	H31.4.1～R5.6.30
	徳富 悠司	R6. 8.5～
	本家 泉衣	H31.4.1～

(4) 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学部学科：総合政策学部総合政策学科 (R3.4-学生募集停止)

国際関係学部国際関係学科 (R3.4～)

地域政策学部地域政策学科 (R3.4～)

研究科：北東アジア開発研究科

附属施設：図書館、交流センター

(出雲キャンパス)

学部学科：看護栄養学部看護学科

看護栄養学部健康栄養学科

別科：助産学専攻

研究科：看護学研究科

附属施設：図書館

附属機関：看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学部学科：人間文化学部保育教育学科、地域文化学科

附属施設：図書館

附属機関：しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学科：保育学科、文化情報学科 (R5.4月～)

附属施設：図書館

附属機関：しまね地域共生センター

【大学魅力化推進本部】(R3.4月～)

入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、

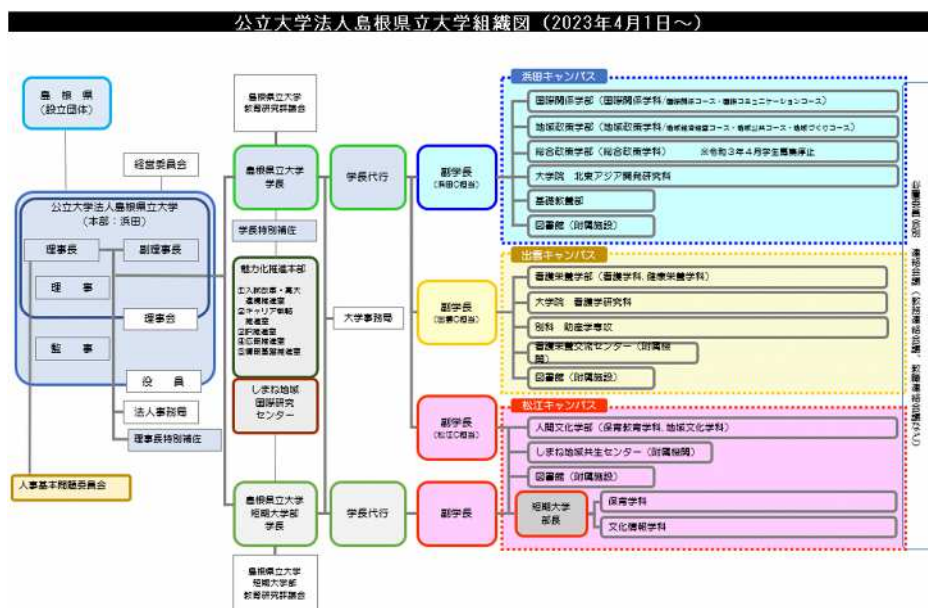
IR推進室、広報推進室、情報基盤推進室

(5) 学生数及び職員数

(各年度5月1日現在。単位：人、任期付職員含む。)

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	
全体	学生数	1,855	2,010	2,163	2,175	2,174	2180	
	教員数	162	155	161	160	159	157	
	職員数	84	82	83	84	87	89	
島根県立大学	浜田C	学生数	999	994	988	995	989	983
		内、大学院生	24	19	16	14	11	8
		教員数	48	48	53	53	52	50
		職員数	43	42	40	40	41	44
	出雲C	学生数	445	491	540	547	546	547
		内、大学院生	14	20	28	29	27	31
		教員数	67	62	62	61	61	60
		職員数	22	21	21	21	25	24
	松江C	学生数	237	354	468	470	472	478
		内、大学院生	—	—	—	—	—	—
		教員数	34	32	33	32	30	31
		職員数	19	19	22	23	21	21
短期大学部	松江C	学生数	174	171	167	163	167	172
		教員数	13	13	13	14	16	16
		職員数	—	—	—	—	—	—

(6) 組織図



(第3期中期目標期間中における組織の沿革)

【島根県立大学（浜田キャンパス）】

- ・令和3年4月 国際関係学部設置
- 地域政策学部設置

【島根県立大学（出雲キャンパス）】

- ・平成31年4月 看護学研究科博士後期課程開設
- 同研究科修士課程を博士前期課程に変更

【島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）】

- ・令和5年4月 総合文化学科を文化情報学科に名称変更

【全学運営組織等】

- ・令和3年3月 全学運営組織を廃止
- ・令和3年4月 魅力化推進本部を設置
- ・令和3年4月 しまね地域国際研究センター設置

【附置研究所】

- ・令和5年3月 北東アジア地域研究センター廃止

2. 大学の基本的な目標

【共通の目標】

大学の目指すべき姿を「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、島根県全域をフィールドとして捉えながら、実効性を伴う中長期的な見通しをもって大学改革を推し進める。その実現に向けて、県立大学が総力を挙げて取り組むべき4つの基本目標を示す。

(1) 県民からの期待に応える存在意義の高い大学

県民本位・学生本位の大学として、県民等が求める教育・研究・地域貢献活動に全力で取り組み、また島根における政策や戦略への関わりなどシンクタンクの機能の一翼を担う存在として、「県民に信頼される大学」「県民に評価される大学」「県民に開かれた大学」の実現を目指す。

(2) 地域に貢献する人材を輩出する大学

国際的な視点を併せ持ち、多角的な視野で地域をとらえることができる「グローバル人材」の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる「実践力」を兼ね備えた人材を、地域に貢献する人材として地域に輩出する。

(3) 地域の諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

地域の産業界や自治体等の地域が抱える諸課題を解決するための研究及び大学が保有する知的資源を活かした地域貢献を推進し、

研究内容や成果を教育及び地域へ還元する。また、学生に対する教育は、学生の受け止め方も踏まえながら、絶えず質の向上を図る。

(4) 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

社会情勢の変化や時代の要請に応えた大学改革を進めるため、理事長（学長）の強いリーダーシップの下、機動的かつ戦略的な大学運営を実施する。

【島根県立大学】

（浜田キャンパス）

世界に開かれた地域社会の実現と国際社会の平和的発展に寄与する教育研究を推進し、多文化共生や地球規模の諸課題に対する深い洞察力を備え、多様な世界観が併存する国際社会に平和と安全をもたらすために尽力する人材を育成するとともに、その成果を広く社会に還元する。

また、地域の自律的・持続的発展に寄与する教育研究を推進し、地域社会やその関連する領域において、地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決に貢献する人材を育成するとともに、地域政策に関する基礎的な研究及び実践的な研究を地域と連携しつつ進め、その成果を幅広く地域社会に還元する。

（出雲キャンパス）

市民的な教養を教授するとともに、看護学・栄養学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基礎としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学・栄養学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元する。

（松江キャンパス）

人間形成及び人間によって歴史的に創出・形成されてきた文化について探求し、地域社会と連携した実践的で学術的な教育研究を推進する。地域における文化の発見と継承、再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成することをおして、関連する学術分野の進展と地域社会の発展に寄与する。

【島根県立大学短期大学部】

（松江キャンパス）

地域における教育研究の拠点として、学生の学ぶ意欲を高め、豊かな人間性を育むことによって、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成するとともに、地域への知の還元や地域課題解決への支援を通じて地域と協働し、地域社会の文化及び福祉の向上に寄与する。

Ⅱ. 中期計画期間の全体的状況

1. 法人による評価

後述する「中期目標大項目ごとの取組みの実績」において、法人評価委員会による評価平均値は、4項目においていずれも3.0以上で「概ね順調」以上の評価を得ている。特に重要な項目である「社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり」については、令和元年度、2年度、令和4年度が「順調に進んでいる」、令和3年度は「特筆すべき進捗状況にある」と評価された。

一部の項目について引き続き改善を要する事項はあるものの、毎年度定めた年度計画を着実に実行し、概ね中期計画を達成できたと判断している。

2. 中期目標大項目ごとの取組みの実績

第3期中期目標期間中における「大学の教育研究などの質の向上」を除く中期目標の大項目に係る年度計画の評定平均値（R1-R5は島根県法人評価委員会による評価、R6は法人自己評価）の推移は次表のとおり。
※評価は5点満点

中期目標の大項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6
社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり	4.00	4.00	4.50	4.00	3.25	3.00
自主的、自律的な組織・運営体制の確立	3.13	3.14	3.14	3.00	3.00	3.00
評価制度の充実及び情報公開の推進	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
その他業務運営に関する重要事項	2.89	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

上記からも読み取れるように、中期目標については概ね達成できたと判断している。主な成果としては、以下の点を挙げることができる。

（1）社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

- ・平成31年4月、地域看護の中核を担う高度専門人材の育成を目的に、大学院看護学研究科に博士後期課程を設置した。
- ・令和2年4月、大学院看護学研究科博士前期課程に「助産学領域」と「NP プライマリ・ケア領域」を設置し、産婦人科医や地域医療の人材不足に対応。令和6年4月には、健康データをAI等で解析する「健康データサイエンス領域」を研究者養成コースに新設した。
- ・令和3年4月、地域社会のニーズに応える専門人材を育成するため、総合政策学部を改組し、国際関係学部および地域政策学部の2学部2学科5コースを新設した。
- ・令和5年4月、情報教育の充実を図り、地域で活躍する人材を育成するため、短期大学部総合文化学科を「文化情報学科」に名称変更し、併せて図書館司書養成課程を新設した。
- ・学長の下に、魅力化推進本部と5つの推進室（「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」）を設置し、島根創生を担う人材育成と大学の魅力化に向けて、機動的かつ戦略的に取り組む体制を整えた。

（2）県内入学者の増加

- ・県内入学率比率 50%以上の目標に向け、高大連携の強化や入試制度改革に取り組んだ結果、隔年変動はあるものの拡大傾向が続き、令和7年度入試では53.8%と期間中で最高値を記録した。
（図表1, 2）

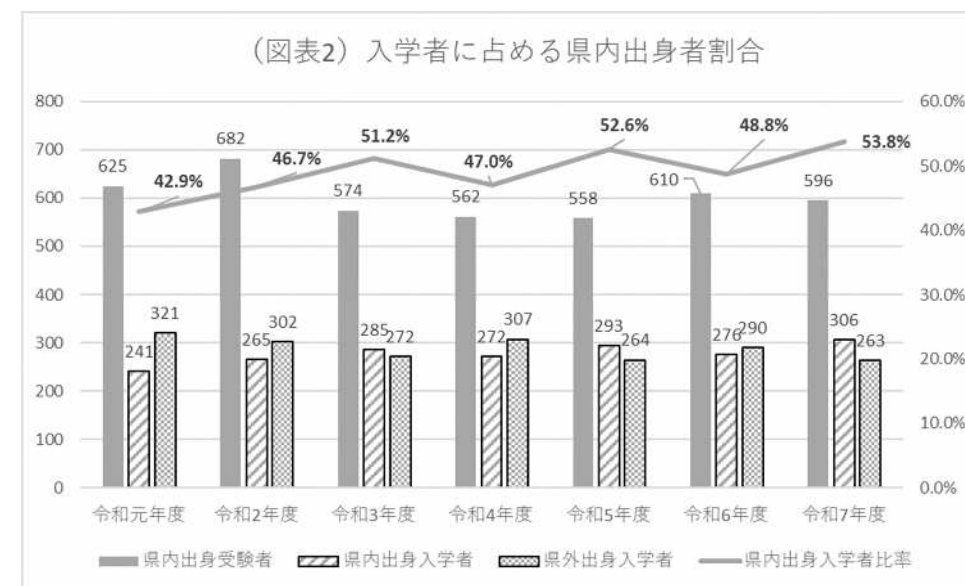
(図表1) 学部学科コースの入試制度 (令和7年度入試) 島根県内枠(195) (単位:名)

学部名	学科(コース)	入学定員	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜
				一般推薦	しまね高大連携推薦	
浜田	国際関係学部	45	30	5	—	10
	国際コミュニケーションコース	45	30	—	—	15
	地域政策学部	45	25	10	—	10
	地域公共コース	45	35	10	—	—
出雲	地域づくりコース	50	20	—	20	10
	看護学部	80	45(※20)	5(※)	24(※4名以内)	6
	健康栄養学部	40	20(※6)	3(※)	14	3
松江	人間文化学部	40	25	15	—	—
	地域文化学科	70	40	18	—	12(※5名)
	短期大学部	40	10	20	—	10
	文化情報学科	40	10	20	—	10
合計		540	290	106	58	86

※看護学科 「一般選抜」45名のうち20名は県内枠。「一般推薦」は専門学校・総合学科枠、「しまね高大連携推薦」24名のうち4名以内は、中山間地域・離島枠。

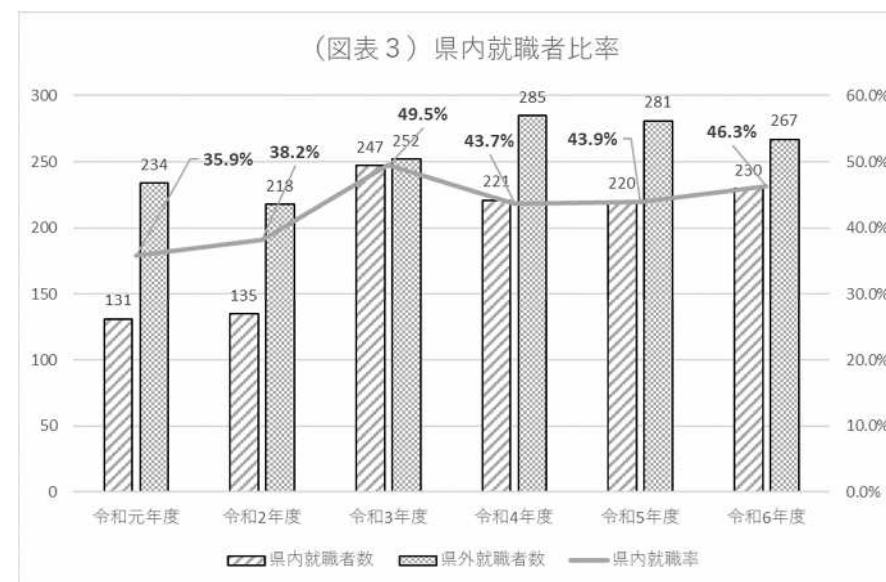
※健康栄養学科 「一般選抜」20名のうち6名は県内枠。「一般推薦」は専門学校・総合学科枠。

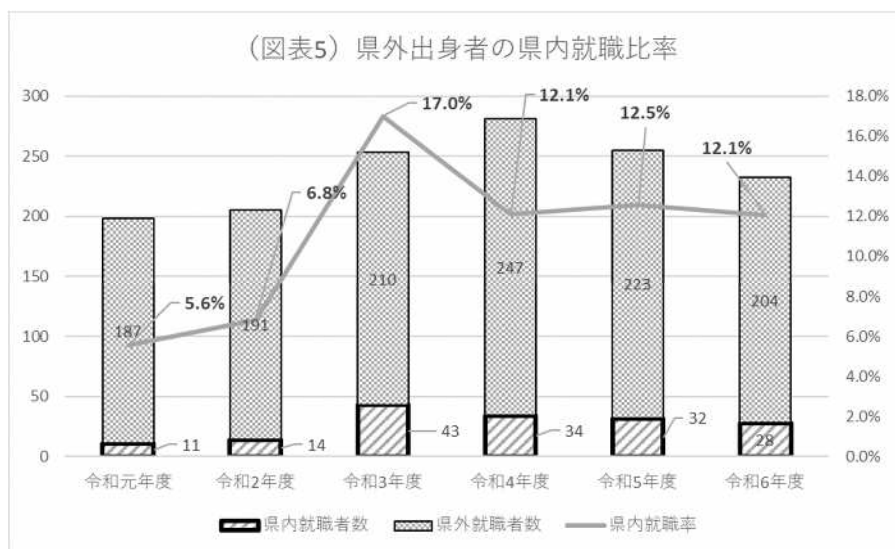
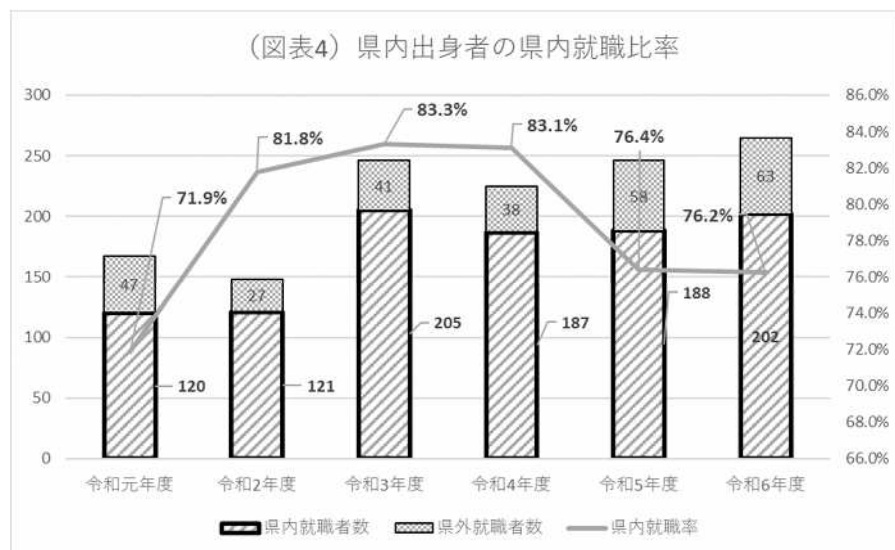
※地域文化学科 「総合型選抜」12名のうち5名は県内優先枠。



(3) 県内就職の増加

- ・学生や企業等のニーズに応じたきめ細かいキャリア支援を展開し、毎年高い就職率（令和6年度卒業生就職率 98.2%）を実現した。
- ・「県内就職者の割合 50%以上」の目標達成に向け、県内企業や自治体等と連携し、「しまねの未来を担う人財奨学金」給付や長期実践型キャリア教育などを実施した。コロナ禍後の都市志向が高まる中でも、県内就職は比較的堅調に推移し、着実な進展が見られた。（図表3、4、5）





(4) 地域貢献

- ・「地域プロジェクト研究」や「島根の地域医療」、「おはなしレストラン」など、各キャンパスで地域に根ざした実践教育を展開し、課題解決と人材育成を通じて地域貢献を図った。
- ・「しまね地域国際研究センター」では、地域志向のプロジェクト研究を推進した。さらに本学独自の「しまね地域マイスター制度」や「地域貢献推進奨励金」を通じて学生の地域活動を支援した。成果は「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し、地域への還元を図った。
- ・「YASUGI 未来アトリエ」（安来市）、「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」（大田市）、「はまだ未来アトリエ」（浜田市）などのサテライトキャンパスを設置し、学生と地域住民の交流や実践的教育、正課外活動を促進した。
- ・教員の地域貢献活動は、コロナ禍で令和2年度に大幅減少したものの、その後回復し年間600件以上の目標を達成した。（図表6）

(図表6) 教員の地域貢献活動取組

(単位：件)

キャンパス	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	154	136	213	232	240	248
出雲	252	54	167	157	254	255
松江	224	163	232	183	243	260
全学	630	353	612	572	737	763

(5) 国際交流

- ・コロナ禍で対面活動が制限される中、ICT を活用し「バーチャル国際交流」や海外協定校とのオンライン研修・留学プログラムを実施し、学生の国際交流機会を確保した。
- ・令和4年度以降、海外渡航再開で留学生の派遣・受入は回復傾向にあるが、国際情勢の不透明さや渡航費の高騰で、まだコロナ前の水準には達していない。(図表7)
- ・欧米の留学費用高騰に対応し、マレーシア、フィリピン、タイなど東南アジアの安価で質の高い研修先を新たに開拓した。

(図表7) 留学生等の派遣および受入れ

(単位: 人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
海外への派遣学生数 (年間180人以上)	156	(※)	(※)	36	162	150
海外からの受入学生数 (年間100人以上)	107	(※)	(※)	18	36	57

(6) コロナ禍への対応

- ・令和2年2月に対策会議を設置し、4月から全学でオンライン授業を開始。ICT 環境整備や給付金支給、ポケット WiFi 貸与など学生支援を行い、遠隔授業で学びの継続と感染防止を両立した。
- ・出雲キャンパスでは感染予測に基づき学年暦を調整し、実習継続を実現。松江キャンパスでは、研究紀要『人間と文化』に「コロナ禍の大学教育－島根県立大学松江キャンパスの取組」を掲載し、危機を契機とした教育改善の取組を発信した。
- ・地域からの多額の寄付金や物資の支援を受け、教職員が連携して学生の学びを継続できたことは、地域の重要性を再認識する貴重な機会となり、今後の教育活動の支えとなる貴重な経験となった。

(7) その他項目

- ・令和6年、島根大学と連携し、文部科学省の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、「県大地域教員育成プログラム」を開始した。
- ・教育研究費（個人研究費）は、4大と短大部のバランスを考慮し段階的に見直した。また、准教授以下の若手研究者支援や、しまね地域国際研究センター研究助成金の創設など、学内競争的資金を充実させ研究支援を強化した。
- ・事務局の課・室長の負担軽減や中堅・若手職員の育成・モチベーション向上を目的に、係制（係長）の導入、職務級の見直し、新昇任基準の設定を行った。

3. 目標に対して未達成の取組と今後の対応

(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の取り組みについて

- ・FD 委員会を中心に、教員間の授業公開や外部講師による研修会など、教員の資質や教育の質の向上に向けた取り組みが行われた。一方で、学生による授業アンケートの回答率は全体的に低く、浜田キャンパスでは教員からのフィードバック率も依然として低調であった。
- ・第4期中期計画では、FD 研修の充実、教学 IR の活用、教員間の対話やワークショップを通じて、学生の学びの質の向上を目指す。また、授業アンケートを引き続き活用し、学生と教員の双方向による授業改善を進める。

(2) 科学研究費助成事業への全学の申請率について

- ・科学研究費助成事業の申請率は令和2年度以降上昇傾向にあるが、キャンパス間でばらつきが大きく、全学目標の60%には届いていない状況が続いている。(図表8)
- ・科研費の採択率は大学の研究力を示す重要な指標であり、科研費をはじめとする外部資金は大学運営においても重要な財源となっている。第4期中期計画では、研究支援専門職 (URA) の配置に加え、勉強会や個別相談、学外の申請支援サービスの充実などにより、研究活動の支援を強化し、科研費等の申請率・採択率の向上を目指す。

(図表8) 科学研究費申請率

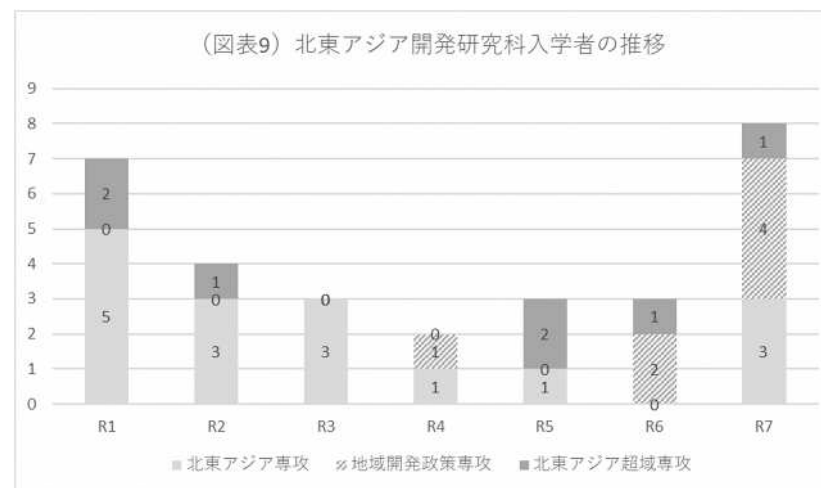
(単位: %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	27.9	18.0	23.3	11.4	11.1	30.6
出雲	45.1	38.1	58.1	77.3	79.2	90.7
松江	26.2	17.4	17.9	33.3	29.3	17.9
全学	33.8	25.8	33.6	41.5	42.5	46.6

(3) 北東アジア開発研究科のあり方検討について

- ・北東アジア開発研究科では定員割れが続いているが、令和5年度に設置した検討委員会で、学部との接続強化や社会人受入れの推進などを継続的に検討している。令和7年度には新学部からの進学者2名を含め入学者が増加し、回復の兆しが見えてきた。

(図表9)



4. 総括

「地域貢献・教育重視型大学」の実現に向け、社会の変化を見据え、教育組織の改組や魅力化推進体制の整備など、機動的かつ戦略的な大学改革を進めてきた。その結果、県内入学者や県内就職者の増加、地域貢献や国際交流の充実、コロナ禍への対応など、多くの面で成果が見られた。一方で、FD の取組や科研費申請率の向上、大学院の定員充足など、継続的に取り組むべき課題も明らかとなった。

第4期中期計画では、これらの成果と課題を踏まえ、地域貢献の一層の推進、教育の質の向上などを通じて、島根創生に資する魅力ある大学づくりに取り組む。

Ⅲ. 項目別評価

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						4
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			4	4	4.5	4	3.25	3	
2. 社会情勢の変化に 的確に対応した大学 づくり	1	理事長を本部長とする大学改革本部（以下、「改革本部」とする。）を中心に、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	・ 島根の人材育成（教育を通じた地域貢献）、地域への知の還元（研究を通じた地域貢献）、地域づくりへの貢献（地域活動を通じた地域貢献）を通じて、「地域貢献日本一」の大学を目指し、第3期中期計画期間において、浜田キャンパスの学部再編、入試制度改革の推進、県内就職に対する支援等、理事長・学長のリーダーシップの下、地域貢献に資する取組を積極的に推進した。						
	2	改革期間は、当面は以下のとおり中長期的に設定し、中期計画に定める取組については個別に実施時期を定めるものを除き、令和2（2020）年度までに検討・準備したうえで、令和3（2021）年度からの本格実施を目指す。	・ 令和3年度以降は、学長の下に魅力化推進本部を設置し、「島根創生を担う人づくり」事業の活性化や入試改革・高大連携、キャリア支援、大学広報、情報基盤整備、大学 IR といった重要施策を全学的に推進する体制を整え、大学改革を迅速かつ戦略的に実行した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 ア 総合政策学部	3	「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」の4つのプログラムから各分野の専門知識を修得し、現代社会の諸課題にグローバルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成する。	・ 本学独自の「しまね地域マイスター認定制度」を通じて、地域課題に主体的に取り組む実践力のある人材を養成した。令和元年度から令和6年度までの認定実績は計81件（R1：8件、R2：6件、R3：27件、R4：13件、R5：17件、R6：10件）となった。						
	4	令和3年(2021)年度に地域政策学部(仮称)、国際政策学部(仮称)の2学部を新設し、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、受験生、学生、高校関係者、保護者に学部学科の特徴を分かりやすく示す。	・ 令和3年4月に総合政策学部（1学部1学科）を改組して新たに設置された地域政策学部および国際関係学部（2学部2学科5コース）は、令和6年度に完成年度を迎えた。これを機に、これまでの教育成果や運営上の課題を整理し、今後の教育の方向性を検討した。その結果、学部間での学びの幅を広げるため、より柔軟に他学部の科目を履修できるようカリキュラム改正を行った。 ・ 県内外の高校生・高校教員・保護者を対象に、対面での説明会やオンラインイベント、SNS 発信、冊子配布など多様な手段を活用し、各コースの学びの特徴や魅力を積極的に広報した。加えて、オープンキャンパスの内容を充実させるとともに、個別見学の受け入れ体制を整備することで、実際の学びを直接体験・見学できる機会を拡大し、進学への関心を高めた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 ア 総合政策学部	5	地域政策学部（仮称）に「地域経済経営学科（仮称）」「地域公共学科（仮称）」「地域活性学科（仮称）」を設置し、地域の課題を理解し、その解決方法を様々な角度から学び、地域の多分野で活躍する人材を育成する。特に地域活性学科（仮称）は、地域おこし協力隊などと連携し、全国に類を見ない、より実践的な人材の育成を図る。	・ 地域政策学部地域政策学科に地域経済経営コース、地域公共コース、地域づくりコースを設置し、島根県内全域をフィールドに、地域が抱える課題に対して多角的な視点で解決策を見出し、地域の発展に貢献できる人材を育成した。 ・ 特に「地域づくりコース」では、地域社会が直面する課題をテーマに、教員と学生がプロジェクトチームを組み、企画の立案から実践までを通じて具体的な解決方法を学ぶ演習科目「地域プロジェクト研究」を開講した。大森町、津和野町、海士町などをフィールドに、現場に密着した調査研究や、当事者としての活動を通じて課題への理解を深めるとともに、企画力や実行力を養成した。						
	6	国際政策学部（仮称）に、「国際政策学科（仮称）」「国際コミュニケーション学科（仮称）」を設置し、各国・地域の政治経済、文化等を理解し、グローバルな課題の解決方法を様々な角度から学び、外国語を駆使して国内外の多分野で活躍する人材の育成を図る。	・ 国際関係学部国際関係学科では、国際関係コースおよび国際コミュニケーションコースを設置し、自身の問題意識や関心をグローバルな視点から分析し、多文化共生に資する知見を持つ人材を育成した。多くの学生が短期・長期留学を経験し、異文化理解の促進、語学力の向上、国際的感覚の涵養を図った。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 イ 看護栄養学部	7	看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探究する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	・看護栄養学部看護学科では、臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通じて、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探究する力の養成した。また、地域包括ケアシステムに対応した教育の充実を図るため、ワーキングチームを立ち上げ、令和7年度からは訪問看護コースを新設したカリキュラムを開始する。						
	8	管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探究し、積極的に地域に参画する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	・看護栄養学部健康栄養学科では、臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、実践能力や地域の特性・健康課題を探究する能力を養成した。 <島根の地域医療> 島根県内の島嶼地域、中山間地域における保険医療福祉の実践活動に触れ、地域医療への理解と関心を深めるために、看護学科、健康栄養学科が共同で行う滞在型フィールド学習。フィールドは隠岐をはじめ、津和野町や邑南町を含め島根全域にわたっている。						
	9	高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を養成する。	・別科助産学専攻では、助産学実習および地域母子保健実習を通じて、助産実践能力に加え、関係機関との連携・協働のもとで主体的に行動する力や、倫理的課題に対応する力を養成した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 ウ 人間文化学部	10	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を養成する。	・人間文化学部保育教育学科では、保育士資格、幼稚園教諭 1 種免許状、小学校教諭 1 種免許状及び特別支援学校 1 種免許状の中から最大 3 つの資格・免許の取得を可能とし、保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育に対応する人材を育成した。						
	11	地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を養成する。	・人間文化学部地域文化学科では、海士町や飯南町をはじめとする島根県内各地で地域協働型のフィールドワークを実施し、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を育成した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 エ 大学院修士課程、博士課程	12	日本を含む北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じ、北東アジア学・総合政策学の構築に資する研究分野や、地域社会を支える企業、公的機関などで活躍できる人材を育成する。	・北東アジア開発研究科では、日本を含む北東アジアの歴史・社会・言語文化に関する理解を深める教育を行い、研究者としての能力向上や地域社会で活躍できる人材を育成した。						
	13	浜田キャンパス新学部学科の完成年次に向け、再編について検討を進める。	・令和5年度に「浜田キャンパス大学院のあり方検討委員会」を設置し、学内進学への推進や社会人の受け入れ拡大等、大学院再編について具体的かつ継続的に検討を進めた結果、令和7年度については新学部からの学内進学による入学者が2名（北東アジア専攻1名、地域開発政策専攻1名）となった。						
	14	再編に向けた検討にあたっては、留学生や現職社会人（地方公務員等）の受け入れを広げる仕組みの構築や地域おこし協力隊との連携強化など、リカレント教育（生涯学習）の充実についても検討する。	・社会人の受け入れ拡大について、各ステークホルダーへの聞き取りを行い、科目等履修生制度の活用や夜間・休日の授業対応、遠隔での授業対応も含めて、引き続き検討を進めることとした。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 エ 大学院修士課程、博士課程	15	島根県の健康課題を深く理解し、保健医療福祉の質の向上に向けて主体的に探究できる研究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	・ 島根県の保健医療現場における課題の発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目および専門科目でフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者の育成に取り組んだ。						
	16	現在の博士前期課程に加え、高度な看護を求める在学生や県内の医療機関の要請に応えるため、令和元（2019）年度に博士後期課程を設置する。	・ 平成 31 年 4 月に看護学研究科博士後期課程を設置し、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成した。						
	17-1	産科医の高齢化・減少等に対応するため、より専門性の高い助産師の養成が求められており、令和 2（2020）年度を目途として看護学研究科(博士前期課程)へ助産師養成の専攻分野を設置する。	・ 令和 2 年 4 月に大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース助産学専攻を開設し、地域課題に対応できる実践力を持つ助産師を育成した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 エ 大学院修士課程、博士課程	17-2	中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成が求められており、令和2（2020）年度を目途として、看護学研究科（博士前期課程）へ診療看護師（ナースプラクティショナー）養成の専攻分野を設置する。	・ 令和2年4月に大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域を開設し、地域課題に対応できる実践力を持つ人材を育成した。 ・ 令和6年4月に地域の健康分野に関するデータを収集・蓄積し、AI も活用して解析・考察する健康データサイエンス領域を設置した。						
	18	看護教育学の探求などを目的として、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組むとともに、在学中はもとより島根県内看護職に対して入学前から支援を行う。	・ 看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組んだ。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」や「健康データサイエンス領域のキックオフ会」なども開催・公開した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ① 人材育成・組織の方向性 エ 大学院修士課程、博士課程	19	健康栄養分野においてより高度な専門的知識・技術を修得し、栄養専門職のリーダーとして地域・社会に貢献する管理栄養士の養成のため、看護栄養学部健康栄養学科の完成年次（令和3（2021）年度）に向け、大学院の必要性について検討を進める。	・健康栄養学科、人間文化学部の学部完成を見据え、令和元年7月から令和3年3月まで大学改革本部大学院検討部会で大学院の必要性について検討を行った（計12回開催）。出雲キャンパスに看護栄養学研究科を、松江キャンパスに発達支援教育研究科をそれぞれ設置する構想を立てたが、一方で教員配置や周辺大学院との差別化などクリアすべき課題も多く、当面は設置を見送ることとした。						
	20	人間文化学部の完成年次（令和3（2021）年度）に向け、大学院の必要性について検討を進めるとともに、浜田キャンパスと松江キャンパスの大学院の連携の在り方についても検討を進める。	・松江キャンパスにおける大学院の設置を当面見送ることとしたため、北東アジア開発研究科との連携についての検討は行われなかった。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （１）教育 ① 人材育成・組織の方向性 オ 短期大学部	21	今後の学生や就職先などのニーズの動向を分析し、学科のあり方や適当な定員規模の検証を行う。令和元（2019）年度中に将来構想を策定する。	・ 地元企業の文系デジタル人材ニーズの高まりを受け、地域・情報・文化を軸に、「文化理解を深め、地域の歴史・文化・社会を情報技術で発信できる人材育成」を目指してカリキュラムを改正し、総合文化学科を文化情報学科に改称した。						
	22								
	23								
	24	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、保育士や幼稚園教諭に必要な知識・技能の修得や現場実習での体験的な学びを通じて、豊かな人間性と実践力を備えた人材を養成する。	・ 短期大学部保育学科では、現場実習に加え、「保育内容演習」を通して、「キッズシアター」や「キッズランド」を継続的に開催し、地域につながる保育活動を行うことで実践力を磨いた。また、関連教科において、保幼小接続やインクルーシブ保育・教育への教育内容の充実を意識した。						
		「グローバルに考え、ローカルに活動する」人材の育成という理念を継承しつつ、文化の様々なあり方や人間がいかに文化を受け継ぎながら生きているのかという学びを通じて、課題の設定力・展開力・探求力を備えた人材を養成する。	・ 令和５年度にカリキュラム改正を行った文化情報学科では、「文化情報プロジェクト」科目群をはじめ、文化や地域、情報に関する学びを通じて学生が自ら課題を設定し、ポスター発表、エッセイ集、文化情報誌の制作、卒業論文に取り組んだ。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ② 教育内容の充実 ア 入学者の受入れ	25	意欲のある学生に選ばれる大学を目指し、大学の魅力化とその見える化を進める。	・ 学びの内容や育成する人材像が受験生・高校生により明確に伝わるよう、浜田キャンパスでは学部再編を、短期大学部では学科名称の変更を行い、あわせて情報教育の充実や図書館司書養成課程の開設に取り組んだ。 ・ 県内外の高校生・高校教員・保護者を対象に、対面での説明会やオンラインイベント、SNS 発信、冊子配布など多様な手段を活用し、各コースの学びの特徴や魅力を積極的に広報した。加えて、オープンキャンパスの内容を充実させるとともに、個別見学の受け入れ体制を整備することで、実際の学びを直接体験・見学できる機会を拡大し、進学への関心を高めた。(No. 4 再掲)						
	26	教育や学生が高校の課題発見解決型学習に積極的に参画することなどを通して、県内高校との信頼関係を醸成し、高校と大学による協働活動のプログラム化といった「高校と連携して地域の人材を共に育てる仕組み」を令和元（2019）年度中に構築するなど、高大連携を強化する。	・ 県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」へ参画：16 校 ・ R 3 年度：高大連携リーフレットの作成（高校教育職員全員、関係機関等に配布） R 4 年度：県内高校生向け冊子「ラブニール」の作成 （専門高校の高校生等に配布） R 5 年度：高大連携リーフレットの最新版を作成 （高校教育職員全員、関係機関等に配布） ：県内高校生向け冊子「ラブニール」の第 2 弾を作成 （専門高校の高校生等に配布） ・ 令和 4 年度から島根を創る人づくり事業として、「KENDAI 未来アトリエ」の実施など高大連携を強化した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ② 教育内容の充実 ア 入学者の受入れ イ 教育課程の充実	27	若者の県内定着につながる県内入学者確保のため、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、令和 3（2021）年度入学者選抜（令和 2（2020）年度実施）に向け学部学科ごとに検討する。	・新学習指導要領への対応や県内入学者の増加を図るため、年内入試の拡充や一般選抜での県内枠の設定など、入試制度の改革を実施した。その結果、県内入学者の割合は拡大傾向にあり、令和 7 年度入試では期間中最高となる 53.8％を記録した。						
	28	アドミッション、カリキュラム、ディプロマの 3 ポリシーを明確にし、それを達成するため各キャンパスの特色を活かした魅力ある教育の実践を図る。	・ 3 ポリシーを明確化し、ホームページ等で公表するとともに、各学部学科においてカリキュラムマップ（学びの概念図）を作成した。 ・履修ガイダンスやチューターによる履修指導などにより、初年次から卒業年次までの体系的な履修について丁寧な履修指導を行った。						
	29	学生が積極的に地域や海外に出かけ、地域社会や海外の大学等と連携した学びや体験を得る機会の増加に向け、カリキュラムの工夫や研修の充実などを図る。	・地域貢献推進奨励金を設け、学生の主体的な地域貢献活動を支援した。また、その成果は、「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表し地域に還元した。 ・コロナ禍で海外渡航が困難な中では、web を活用した異文化研修、バーチャル国際交流を実施した。また近年では、欧米の留学費用高騰に対応し、マレーシア、フィリピン、タイなど東南アジアの安価で質の高い研修先を新たに開拓した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ② 教育内容の充実に 成績評価など	30	ディプロマ・ポリシーで定めている知識・能力を学生に身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を実施する。	・ 浜田キャンパスでは、毎年全ての科目において授業内容の検討を呼びかけ、シラバスの充実に向けて取り組んだ。また、成績評価についてもシラバスに明示されている評価方法等に基づき、各科目について厳正な成績評価を実施した。 ・ 出雲キャンパスでは、各科目の GPC（※）を公表し、教員に自己の成績評価傾向を把握する機会を提供することで、教育の質向上と厳格な成績評価への意識醸成を図った。この取り組みがシラバスの充実にもつながった。また、教育の質を保証し、学生が自主的に学び経験や能力を高められるよう、各授業科目の到達目標をディプロマポリシーと連携させ、自主学習内容を明示する形でシラバスを改正した。 ・ 松江キャンパスでは、シラバスに基本的な内容（授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等）を明記するとともに、必要に応じて「自己学習に関する指針」や「履修上の指導・留意点」を明記する等、内容を充実させた。また、成績評価については、シラバスや授業内で明確に評価基準と評価方法等を示し、厳正な成績評価を行った。短期大学部では先んじて、GPC の値等を活用し、厳正な評価基準がなされているかを、学科、教務委員会、自己点検評価実施委員会で評価した。 (※) GPC：Grade Point Class Average 各科目における受講者の成績の平均値であり、受講者の学習到達状況を示す指標。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ③ 教育の質を高めるための取組 ア 教育の質及び教育環境の向上	31	戦略的な大学運営を推進し、大学教育の質を保障するため、令和元（2019）年度中に全学的な IR（インスティテューショナル・リサーチ）の制度構築に取り組む。	・ 令和 3 年度に魅力化推進本部の下に IR 推進室を設置し、主に入試情報の収集、分析に取り組み、教育組織のあり方検討や入試制度の見直しの基礎資料として利用した。今後は、学修成果・教育成果の可視化といった教育の質保証にかかる教学 IR に取り組む。						
	32	学生による授業アンケートや教員間の授業公開など、教育内容の質を高めるための取組(FD(ファカルティ・ディベロップメント))を推進する。	・ 各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観（授業公開）を実施した ・ 出雲キャンパスでは、原則専任教員全ての講義を授業参観の対象とした。授業公開に参加した教職員は報告書にまとめ、当該科目担当教員と FD 委員会に報告した。毎年十数名の参観者があり、受け入れ側、参観側双方が自身の授業を振り返り教育の質向上を図る機会として役立てた。 ・ 松江キャンパスでは、学生による授業評価アンケートを FD 委員会で集計し授業担当教員に結果報告をした。また、学生の授業アンケートに対する教員のフィードバックレポートは、令和 5 年度・ 6 年度ともに提出率が 100% となり、教育内容の質保証に対する教員の意識が向上した。令和 6 年度はコロナのために中止していた授業公開を再開し、全専任教員のうち 8 割以上（47 教員中 38 名）が授業見学報告書を提出し、振り返りの FD 研修会にも 46 名の教員が参加した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ③ 教育の質を高めるための取組 ア 教育の質及び教育環境の向上	33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、各キャンパス間で積極的に意見交換、企画立案を行い、教育を取り巻く環境の変化に対応できる能力の向上や戦略的な大学運営に必要となる高度で専門的な知識・技能の修得につながる取組を実施する。	・ 大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施した。3キャンパスの SD・FD 研修を相互に公開することで、幅広のテーマについて学ぶことができた。						
	34	FD・SD 活動を通じて、より効果的な教職協働に向けた体制を検討・構築する。	・ FD 委員会担当の事務局職員と、教員が連携して FD・SD 研修会を企画、実施することで、双方の立場の理解を深めた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ③ 教育の質を高めるための取組 ア 教育の質及び教育環境の向上 イ 教育実施体制の整備	35	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。	・各キャンパスの自己点検・評価実施委員会を定期的に開催し、キャンパス運営の改善・向上に努めている。その上で、各キャンパスの状況を全学自己点検・評価委員会に報告し、大学全体の運営の改善・向上に努めた。 ・業務実績について法人評価委員会から指摘された課題については、改善策を検討しホームページで公表した。						
	36	学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、教養教育推進部門を整備する。	・浜田キャンパスにおいて、基礎教養教育の企画および実施を担当する基礎教養部を設置した。学部・学科の枠を超えて履修できるゼミ形式の授業「教養ラボ」を実施。県産品の魅力を英語、中国語、韓国語で発信したり、3キャンパスの学生交流を促進し新たな県大の魅力づくりに取り組むなど特色ある学びを展開した。						
	37	自習スペースの確保や ICT 環境の整備など、学生の学習環境の一層の充実を図る。	・コロナ禍でリモートによる授業が増える中、無線LANの増強や、ICT環境の整備をなど学習環境の充実を図った。						
	38	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。	・施設整備方針に基づき計画的に整備改修を行うとともに、施設が老朽化する中で、可能な限り故障前や故障の初期段階で発見し、費用の抑制や適切な時期での修繕・改修に努めた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究 などの質の向上 （1）教育 ④ 学生支援の充実 ア 学生生活	39	学生が心身共に健康な大学生活 が送れるように、保健管理セン ターと連携して健康管理面での支 援を充実させる。	・新型コロナウイルス感染症の基本的対策に関する情報提供等を適宜行い、集団感 染予防に努めた。心身に不調を抱える学生に対しては、学内外の関係部署と連携 し、適切な支援を行った。保健管理委員会連絡会においては、各キャンパスの取 り組み状況等を共有し、支援の充実に活用した。						
	40	学生のニーズを汲み取りその結 果をフィードバックすることによ り、学生生活への支援を充実さ せる。	・学生の多様なニーズを把握するため、定期的に学生生活実態調査を実施し、経済 状況や学習、交友関係、支援の状況を把握した。必要に応じてチューター等と連 携し個別面談を行うなど、適切なサポートを実施している。また、心身の不安を 抱える留学生への対応も増え、語学担当教員の協力のもと支援を強化した。						
	41	食事・栄養の面から学生を支援す るため、令和元（2019）年度中に 学生食堂や売店の充実について 検討する。	・学生の食生活と栄養面の支援として、運営委託業者と連携し、学生の要望を踏ま えてメニューや商品の充実を図った。浜田キャンパスでは、学生と地元菓子店が 開発した和菓子や、教員が開発した化粧水の販売を通じて、地域とのつながりと キャンパスの独自性を高めた。						
	42	障がいのある学生の支援に関す る全学的な方針を策定し、学生が 支障なく学生生活を送ることが できるよう支援を充実させる。	・令和3年度に関連規程等を整備し、より良い相談体制の構築と運用を目指して、 適宜見直しや改善を行った。また、教職員を対象に障がいへの理解を深めること を目的として、研修を充実させた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ④ 学生支援の充実 イ キャリア・進学	43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	・キャリア系授業に加え、各キャンパスの特徴に応じたキャリア支援プログラムを実施するほか、本学の教職員やキャリアアドバイザーだけではなくジョブカフェしまね等の外部就職支援機関の協力を得て学生一人一人に対してきめ細かなサポートを行い、高い就職率を実現した。						
	44	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	・（一社）イワミノチカラ、（特非）てごねっと石見、（株）ジュンテンドー、島根電工（株）、トップ金属工業（株）、カナツ技建工業株式会社、安来市役所、江津ブランディングインターン（江津市、（株）清和商会、（福）花の村）といった県内の企業等の協力を得て、長期実践型キャリア教育を企画、実施し、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。また、本事業がスムーズに実施できるよう受入先と参加学生のフォローを行い、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。 ・「しまね産学官人材育成コンソーシアム」や、県が配置する人材確保育成コーディネーター、経済界・産業界との連携、企業の協力を得ながら、地元企業を知る機会の創出に取り組むとともに、「しまねの未来を担う人財奨学金」の創設など、県内就職に向けた支援を強化した。						
	45	教職センターにおいて教職課程を一元的に管理し、現場実習の充実や教育関係機関との連携強	・教職志望学生向けに 公立学校教員募集説明会の実施や、教員採用試験対策学習スタートガイダンス、教員採用試験受験報告会、教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催するなどの支援を行った。 ・令和6年、島根大学との連携により、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教						

		化等を通じて、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、「県大地域教員育成プログラム」を開始した。今後は、高校生と大学生の交流を目的とした入学前プログラムの実施や、「地域教員希望枠」入試の創設、島根県教育委員会・島根大学と連携した授業の実施、教員採用後のフォローアップまで、教員養成の一貫した取り組みを進める。 ・令和5・6年度を通して、教員採用試験では高い合格実績をあげることができた。令和6年度（令和5年度実施）島根県教員採用試験において、小学校9名、中学校（国語）3名、中学校（英語）2名が合格した。令和7年度（令和6年度実施）島根県教員採用試験において、小学校8名、特別支援学校1名、中学校（英語）1名、高等学校（国語）1名が合格した。 ・出雲キャンパスでは、1名の栄養教諭合格者（令和4年度卒業生）を輩出した。
--	--	--------------------------------------	--

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （1）教育 ④ 学生支援の充実	46	学生の経済的負担の軽減を図るため、学内奨学金制度を充実させ、授業料減免制度の適切な運用、外部奨学金獲得の支援強化等を図る。	・日本学生支援機構をはじめ各種団体や本学の奨学金制度について、新入生オリエンテーションや個別連絡で周知し、学生の経済的負担軽減に努めた。また、外部団体の奨学金情報も学内掲示板やメールで提供し、学生の積極的な利用を促した。 ・経済的理由でノートパソコンを購入できない学生に対しては、ノートパソコンの無償貸与制度を設けた。 ・経済的支援として、大学業務のアルバイト雇用や生活資金の貸与、授業料の納付猶予や分割納付などを引き続き実施している。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 (2) 研究 ① 目指す研究及び研究成果の地域への還元	47	これまでの研究の蓄積を生かし、研究力の一層の向上を目的とした研究支援や、地域貢献に主眼を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の創出などにより、さらなる研究活動の充実・発展を図る。	・学内の研究支援機関として、令和3年4月に「しまね地域国際研究センター」を設置。地域社会および国際社会の発展に寄与する諸課題に関する研究テーマに取り組んだ。令和3年度6件、令和4年度10件に取り組み、令和5年度より新設区分枠を設け計10件（うち新設枠2件）、令和6年度計13件（うち新設枠8件）の研究助成をおこなった。いずれの成果も毎年2月開催の、全学での研究成果報告会「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表するとともに、本学 HP 上でも、その成果を掲載して地域に還元した。						
	48	地域のニーズに応える研究を推進し、研究の成果は、学部や大学院の授業に生かすとともに、地域との共同研究やシンポジウムの開催などを通じて地域に還元する。	・第3期中期計画期間中に、浜田市、益田市、島根あさひ社会復帰促進センター、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、竹中工務店、島根県産業振興課、さんそ財団、総合地球環境学研究所、連合島根、また令和6年度より新たに奥出雲町などと共同で地域のニーズに応える研究を行った。いずれも「KENDAI 縁結びフォーラム」において研究発表を行い、その成果を授業等だけでなく地域にも還元した。						
	49	北東アジア地域の研究にとどまらず、県内企業のアジア各地の動向等を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究を全学的に進める。	・北東アジア地域研究センター（NEAR）は北東アジアの地域研究を推進し人間文化研究機構の研究拠点にも選ばれるなど多くの成果を上げた。令和5年度以降は、「しまね地域国際研究センター」の助成を受け、地方自治体の外国人起業家支援やインド太平洋戦略に基づく持続可能な地方外交など、新たな分野での研究が進められている。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （2）研究 ② 研究実施体制などの充実 ア 北東アジア地域研究センター イ しまね地域共創研究センター（仮称）	50	島根県が抱える課題に応える実践的な研究を推進するため、令和元（2019）年度にしまね地域研究センターを設置する。	・ 令和元年度に「しまね地域研究センター」を設置し、令和3年4月には島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究支援を目的に「しまね地域国際研究センター」に改組した。						
	51	国際社会の構造の変化に伴い生じる新たな政策課題や文化的な変容、企業・地域社会への影響など、グローバルな課題を複合的に研究するため、令和5（2023）年度を目途としてしまね地域研究センター（仮称）と北東アジア地域研究センターを統合し、国際地域研究センター（仮称）の設置を検討する。	・ 令和3年4月に「しまね地域国際研究センター」を設置し、続いて令和4年度末の北東アジア地域研究センターの廃止を受け、令和5年4月には国際社会の発展に寄与する諸課題に関する研究テーマも新たにに取り組むこととし、加えて助成枠も拡充した。取り組んだ研究は令和3年度6件、令和4年度10件、令和5年度10件（うち新設枠2件）、令和6年度13件（うち新設枠8件）で、地域と国際、グローバルな課題を研究するプロジェクトに支援をおこなった。						
	52	各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため、キャンパス単位での研究体制を整備する。	・ 令和元年度より各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するための支援経費を設けた。「副学長裁量枠」においては、3キャンパス×6年間＝18件、「学部長裁量枠」は6学部学科×6年間＝36件について、各キャンパスの特性に合わせた活動や研究を推進するために必要な備品の整備などを行った。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （2）研究 ② 研究実施体制などの充実	53	公正な研究活動が行われるよう必要な体制を整備し、毎年度、不正防止に関する取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、研究費に関する内部監査等を行う。	・ 文部科学省の『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン』に基づき、研究不正や研究費の不正使用防止のための体制を整備した。毎年、「不正防止計画」と「コンプライアンス教育・啓発計画」に沿ってモニタリング調査と内部監査を行い、問題があれば是正措置を講じ、研究倫理・コンプライアンス研修で周知徹底した。 ・ 地域連携や研究の国際化に対応するため、利益相反や研究インテグリティにかかる規程を制定し、研究活動の透明化を確保する体制を整備した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 (2) 研究 ③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入	54	教員研究費については、令和元(2019)年度から従来の配分方法や学長裁量経費のあり方を見直し、若手研究者や特定プロジェクトへの支援を充実させる。	・教員研究費については、4大と短大部のバランスに配慮し個人研究費を段階的に見直した。他方で若手研究者支援や、しまね地域国際研究センター研究助成金など、学内競争的資金を充実させた。						
	55	科学研究費補助金等の外部資金の申請率、採択率を向上させるため、充実した支援体制を構築する。	・科学研究費補助金の申請率、採択率の向上を図るため科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い科研費事業への申請を呼びかけた。その結果、科研費申請率は上昇傾向にある。 科研費申請率（全学）R 1 年度：33.8%、R 2 年度：25.8%、 R 3 年度：33.6%、R 4 年度：41.5%、R 5 年度：42.5%、R 6 年度：46.6% また、科研費申請を要件に学長裁量経費において若手支援枠の設置による研究支援を行ったり、本学研究者の専門性に特化した科研費講演会、説明会の開催や外部支援機関による「科研費申請書個別支援サービス」を導入するなど若手研究者に対する支援を行った。なお、令和7年度以降は学内に研究支援の専門職（URA）を配置し、外部資金の申請率および採択率の向上に取り組むこととしている。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （3）地域貢献、国際交流 ① 地域貢献の推進 ア 県内就職率の向上	56	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。 (No. 44 再掲)	・（一社）イワミノチカラ、（特非）てごねっと石見、（株）ジュンテンドー、島根電工（株）、トップ金属工業（株）、カナツ技建工業株式会社、安来市役所、江津ブランディングインターン（江津市、（株）清和商会、（福）花の村）といった県内の企業等の協力を得て、長期実践型キャリア教育を企画、実施し、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。また、本事業がスムーズに実施できるよう受入先と参加学生のフォローを行い、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。 ・「しまね産学官人材育成コンソーシアム」や、県が配置する人材確保育成コーディネーター、経済界・産業界との連携、企業の協力を得ながら、地元企業を知る機会の創出に取り組むとともに、「しまねの未来を担う人財奨学金」の創設など、県内就職に向けた支援を強化した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （3）地域貢献、国際交流 ① 地域貢献の推進 いしまね地域共創研究センター（仮称）などを拠点とした地域貢献	57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進に向け、地域連携推進センターの機能強化を図る。	・令和3年度をもって全学の地域連携推進センターを廃止し、各キャンパスの地域連携推進委員会を総合窓口としてきめ細かく地域貢献に取り組んでいる。3キャンパスの推進委員会は毎年度末に「KENDAI 縁結びフォーラム」を開催し、研究成果の地域還元を行った。また、公開講座や出前講座、地域連携イベントを企画・実施し、学生も参加して地域連携に貢献した。 ・松江キャンパスでは、平成23年に「おはなしレストランライブラリー」を設置し、子どもたちに「おはなし」の魅力を伝えている。市民にも開放し、学生が地域の子どもたちに読み聞かせを行うイベントを定期的実施。学生は地域の人々と交流しながら、人間力を育んだ。						
	58	いしまね地域研究センター（仮称）、地域連携推進センターの役割分担を明確にし、自治体、県内中小企業、NPO 法人、中山間地域研究センター、地域おこし協力隊などと連携して地域の課題解決に取り組む。	・令和元年度に「いしまね地域研究センター」を設置し、令和3年4月には島根県が抱える地域及び国際的な課題に関する研究支援を目的に「いしまね地域国際研究センター」に改組した。センターは地域課題の解決に関する研究プロジェクトを支援し、各キャンパスの地域連携推進委員会が地域ニーズの振り分けを担当した。4年間で学外組織と連携し35件の研究（令和3年度6件、4年度7件、5年度9件、6年度13件）を実施し、「KENDAI 縁結びフォーラム」で成果を地域に還元した。また、3キャンパスの教員による地域貢献活動数は、コロナ禍で減少した令和2年度を除き、中期計画の目標（600件）をほぼ達成している。						

	59	学生が主体的に行う地域貢献活動や災害ボランティアなどを支援するための包括的ボランティアセンターの設置を検討するなど、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を図る。	・地元産品の6次産業化や、付加価値の高い商品開発など効果の高い地域貢献が3キャンパスで行われている。 ・コロナ禍においては、対外的な活動が制限され、ボランティア活動もほとんど実施されない状況が続いた。また、授業やゼミ、課外活動で学生が地域に出る機会が増えているため、包括的なボランティアセンターの設置は現時点で優先度が低く、具体的な検討には至っていない。
--	----	--	--

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			－	－	－	－	－	－	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （3）地域貢献、国際交流 ① 地域貢献の推進 ウ 県民への学習機会などの提供	60	地域に開かれた大学として、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	・コロナ禍においては公開講座等をオンライン方式に変更するなど、工夫をしながら開催を続けてきた。対面での再開後は、サテライトキャンパスを活用しながら、県民がより参加しやすい学習環境を提供した。 ・浜田キャンパスでは、「浜田市まちなか交流プラザ」も活用しながら、語学、地域活性化、政治学など幅広い分野の公開講座を実施した。また、市民研究員制度を設け、市民と学生の共同研究を支援した。 ・出雲キャンパスでは、令和6年度に新たな試みとして、浜田市・益田市においても出張公開講座を実施した。また、「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点に健康教室を開催した。島根県の委託事業として、令和5年度から2年間にわたり感染管理認定看護師教育課程を開講した。リカレント教育としては、令和5年度から履修証明プログラムを開講した。 ・松江キャンパスでは、より幅広い世代を対象とするため、令和6年度から高校生や親子、現職教員などを対象とした講座を新たに企画し、計 18 講座の募集を行い、対面で実施した。講座は、一般教養や文化体験、資格取得など多様な分野にわたり、キャンパスの教育・研究の特色を活かした内容となっている。教員講習講座については、教員免許更新制の廃止後も発達支援や特別支援教育に関心のある層に向けて公開講座として実施した。今後も、ICT 活用を含む現職教員のニーズに応じた講座の開講を予定している。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			—	—	—	—	—	—	
3. 大学の教育研究などの質の向上 （3）地域貢献、国際交流 ② 国際交流の促進 ア 国際交流推進体制の整備 イ 海外の大学などとの交流	61	異文化体験や海外企業研修等の短期研修から、提携校への中期・長期の留学など、国際交流プログラムの充実を図る。	・全キャンパス学生を対象とした協定留学説明会を実施し、留学希望者への細かなフォローや支援を行った。異文化理解や海外語学研修等の短期研修を推進し、異文化体験を積極的に進めた。円安等の影響による研修費用の高騰対策として、学生が安全かつ安価に質の高い交流先の開拓を目的に、令和6年にはラプラプセブ国際大学（フィリピン）と包括連携協定を締結した。						
	62	日本文化研修や交流授業などを通じ、地域の文化、歴史、伝統などを知ってもらい、留学生と地域の人たちとの交流を促進する。	・「日本語・日本文化研修」を再開し、令和6年度は約3週間のプログラムを実施した。10名の留学生在が島根の文化・歴史・伝統芸能に触れる機会を得たほか、地域住民や県内高校生との交流を通じて、異文化理解の促進につながった。						
	63	共同研究、国際シンポジウムなどの学術交流や、交換留学、語学研修などの教育交流を通じて協定締結大学等との交流を促進する。	・北東アジア地域研究センターでは、国内における北東アジア研究の拠点として、人間文化研究機構等と連携し共同研究を推進、令和3年度末に『論集 北東アジアの近代的空間：その形成と影響』を刊行した。 ・GPE（Global Partnership for Education）加盟大学、交流協定校等を中心にビデオ授業やバーチャル交流を実施した。令和6年度には国内で初めて本学を会場に GPE 国際会議が開催された。 ・在広島大韓民国総領事館の協力により令和4年度以降、毎年寄附講座やセミナーが開催されている。令和6年度のテーマは、「日本と韓国における地域づくりの取り組みと課題」とし、多くの学生も参加し活発な議論が行われた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						3
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			3. 13	3. 14	3. 14	3. 00	3. 00	3. 00	
4. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立 （1）業務運営の改善 ① ガバナンス体制の整備	64	ガバナンス体制の整備、効率的・合理的な運営のための組織・人員配置等の見直しに向け、改革本部を中心とした大学改革の推進を図る。	・学長の下に、魅力化推進本部と5つの推進室（「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」）を設置し、島根創生を担う人づくりや大学の魅力化に向けて、機動的かつ戦略的に取り組む体制を整えた。 ・大学の魅力化推進、大学改革など第3期中期計画に基づく取組を進める上で、事務局の課・室長の業務負担の軽減や、中堅・若手職員の人材育成とモチベーション向上を図るため、係制（係長）の導入、職務の級の見直し、新たな昇任基準の設定を行った。						
② 効率的・合理的な運営のための見直し	65	今後新たに発生する事業経費を加味した大学運営シミュレーションに基づく中長期的な経営計画に沿って、大学運営の健全化に向けた自己財源の充実や運営経費の抑制などに努める。	・決算状況を踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを随時実施した。近年の光熱水費や人件費などの経費増に対応するため、設立団体に財源措置を要請するとともに、修繕の実施時期の見直しや一部契約のリース化などにより、キャッシュアウトの抑制に努めた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						3
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
5. 評価制度の充実及び情報公開の推進 (1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用	70	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。 (No.35 再掲)	・各キャンパスの自己点検・評価実施委員会を定期的に開催し、キャンパス運営の改善・向上に努めている。その上で、各キャンパスの状況を全学自己点検・評価委員会に報告し、大学全体の運営の改善・向上に努めた。 ・業務実績について法人評価委員会から指摘された課題については、改善策を検討しホームページで公表した。						
(2) 情報公開の推進	71	情報管理や個人情報保護、情報セキュリティポリシーの規程を適正に運用し、必要な情報を積極的に公開・開示する。	・情報セキュリティポリシーを適切に運用するため、毎年度「情報セキュリティ対策基本計画」を策定し、情報管理や個人情報保護の取り組みを継続的に実施して周知・浸透を図った。また、最新の状況を反映したアンケート、講習会、内部監査も行った。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						3
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			2. 89	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	
6. その他業務運営に関する重要事項 （１）広報広聴活動の積極的な展開など	72	県民に信頼され評価される大学、県民に開かれた大学として、大学の取組や目指す将来像などを分かりやすく伝えるため、積極的な広報を展開する。	・ 大学魅力化本部広報推進室を中心に、広報誌や HP といった既存媒体に加え、あらたにテレビ、ラジオ、SNS、新聞広告など様々な媒体を活用して大学の取組や魅力の発信を行った。学生が制作したラジオ CM「あなたはきっと、思い出す」は、2024 年山陰広告賞準グランプリを獲得した。 ・ 広報誌オロリンでは、毎号テーマを決め、特色ある授業やゼミ活動、課外活動など県立大学の学びや魅力を取り上げ、県内高校生全員へ配布している。また、自治会での回覧板や公共施設での配布、電子版の HP 掲載など、広く県民に情報発信を行った。 ・ 民間のプレスリリースサービス（PR TIMES）を導入したことで、これまで取り上げられなかった媒体に県立大学の情報が掲載されることが増えた。 ・ SNS 広告を新たに導入し、県内の高校生やその保護者への情報発信を強化した。						
	73	幅広く県民等からの意見を聴き、法人、大学運営に反映する。	・ 県内の自治体や経済団体との連携協定の締結に加え、サテライトキャンパスを拠点として、学生や教職員が地域に出向き住民と交流を重ねることで、大学と地域のつながりを強化し、多様な意見を汲み取ることができた。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						3
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			2. 89	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	
6. その他業務運営に関する重要事項 （2）施設設備の維持、整備などの適切な実施	74	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。 （No.38 再掲）	・施設整備方針に基づき計画的に整備改修を行うとともに、施設が老朽化する中で、可能な限り故障前や故障の初期段階で発見し、費用の抑制や適切な時期での修繕・改修に努めた。						
（3）安全・危機管理体制の確保	75	健康管理や防犯に関する意識啓発、地域や関係機関と連携した取り組みなど安全衛生管理対策や事故防止対策を適切に行い、学生等の安全安心を確保する。	・各キャンパスに衛生委員会、衛生管理者、産業医を配置し、安全衛生管理を徹底した。防犯パトロールや護身術講習、トラブル防止講習、火災避難訓練を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保した。						
	76	危機管理マニュアルを基本として迅速・柔軟に対応できるよう、学長をトップとした危機管理に万全を期する。	・令和4年度に危機管理マニュアルを改正した。基本マニュアルで学長をトップとする体制を定め、個別マニュアルで各危機事象の具体的対応策を規定した。						

中期目標	中期計画 No	中期計画	R 1 ～R 6 年度取組実績						自己評価
			年度評価結果						3
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
			2.89	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
6. その他業務運営に関する重要事項 (4) 人権の尊重	77	教職員及び学生を対象にした人権に関する研修を実施する。	・ 学生および教職員を対象に人権問題に関する研修や施設訪問を実施した。						
	78	学内におけるハラスメント行為防止やその早期対応のため、相談体制を充実するとともに、苦情相談窓口や対応措置を学生や教職員に周知徹底する。	・ ハラスメント防止委員会を中心に学生相談員および所属相談員を配置し、ハラスメントに関する苦情相談に対応している。また、「学生便覧」や「学生相談のしおり」を通じて相談窓口や対応策の周知を行った。						

第3期中期計画数値目標の達成状況

指標	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1 入学者に占める県内学生の割合	50%以上	46.7	51.2	47.0	52.6	48.8	53.8	当該年度に実施した入試結果
2 国家試験合格率 (看護師、保健師、助産師、管理栄養士)	出雲キャンパス：100%	看護師：96.1 保健師：96.0 助産師：100	看護師：97.6 保健師：100 助産師：100	看護師：97.3 保健師：95.2 助産師：100 管理栄養士：97.7	看護師：100 保健師：100 助産師：100 管理栄養士：92.7	看護師：100 保健師：100 助産師：100 管理栄養士：95.0	看護師：100 保健師：96.7 助産師：100 管理栄養士：79.5	
3 就職率及び県内就職率	就職率：第2期平均就職率(97.5%)を上回る	98.9	98.6	98.4	99.0	98.6	98.2	当該年度卒業生の就職実績
	県内就職率：50%以上	35.9	38.2	49.5	43.7	43.9	46.3	
4 海外への派遣学生数 (留学生、研修等)	年間180人以上	156	—	—	36	162	150	令和2年度、3年度はコロナ禍により実績なし
5 海外からの受入学生数 (留学生、研修等)	年間100人以上	107	—	—	18	36	57	令和2年度、3年度はコロナ禍により実績なし
6 教員の地域貢献活動取組数	年間600件以上	630	353	612	572	737	763	各種審議会の委員など
7 科研費の申請率	60%以上	33.8	25.8	33.6	41.5	42.5	46.6	